

## 法学部国際関係法学科 カリキュラムマップ

	A-2 過去を踏まえて国際社会の実情を把握し、それと関連する国際関係法学の基礎的な概念および理論を適切に認識することができる。	A-3 国際社会の実情に向き合うために、国際関係法学の基礎的な概念および理論を正確に理解することができる。	B-2 国際関係法学の基礎的な概念および理論を国際社会の実情に応用し、その結果を明確に提示することができる。	B-3 国際関係法学の発展的な概念および理論を幅広く学び、国際社会の実情を複数の視点から分析することができる。	C-2 変容する国際社会の諸現象に関する課題を発見し、国際関係法学のみにとらわれない広い視野と批判的見地から評価することができる。	C-3 変容する国際社会の諸現象の課題を解決するため、あるべき国際社会を展望して新たな秩序を形成することへ、国際関係法学のみにとらわれない広い視野から能動的に参与することができる。	D-2 人権・憲法意識と倫理観を備え、公平・公正な観点から国際社会における多様性を受容し、国際社会の諸現象に敏感に反応することができる。	D-3 国際社会を基礎づける多様な価値観に基づき、独立した個人として自ら進んで学ぶ高い意欲を身に付け、積極的に市民社会を担うことができる。	合計 (100%)
DP									
CP	国際関係法学全体の基礎およびその根幹をなす現代社会の実情を把握・認識する導入科目を1年次に配当し、それを前提として法学の中核となる専門的知識を理解するための国際関係法学・政治学・法律学の基本科目を1～3年次に配置する。		国際関係法学の高度な知識を修得し、それをを用いた法的思考・法的解釈を提示するための国際関係法学・政治学の発展科目および専門演習（演習・実務関連科目）を2～3年次にかけて配置し、国内外の社会の実情を理解し、法的思考・法的解釈を異なる視点から比較するための法律科目を2年次に配置する。		国際関係法学の概念・理論を前提として、2～4年に先端的な法的問題を理解・解決する力を身につける国際関係法学・政治学の発展科目および専門演習（演習・実務関連科目）を配置し、この問題の理解・解決を諸外国の法制度や政治など幅広い見地から行うための法律科目を2～3年次に配置する。		法的問題解決力を身に付けるための発展法律科目を2年次及び3年次を中心に配置し、法的な議論を行うことができる力を身に付けるための演習・実務関連科目を1年次より配置する。		
ナンバリング	専攻								
LAW-int1-101	法律学習の基礎	70	30						100
LAW-int1-102	法学概論	60	40						100
LAW-int1-103	基礎演習	70	30						100
ILA-bas1-104	国際法	60	40						100
ILA-bas1-105	国際ビジネスの法と交渉			70	30				100
ILA-bas2-201	国際私法I（総論・家族法）			70	30				100
ILA-bas3-301	国際私法II（財産法）			70	30				100
ILA-bas2-302	国際取引法	60	40						100
ILA-bas2-202	国際人権法	80	20						100
ILA-bas2-203	国際環境法					60	40		100
ILA-bas3-303	国際組織法	40	60						100
ILA-bas3-304	国際経済法					60	40		100
ILA-bas2-204	International Law			40	60				100
ILA-bas2-205	政治学原論Ⅰ	60	40						100
ILA-bas2-206	政治学原論Ⅱ	40	60						100
ILA-bas2-207	国際政治学			30	70				100
ILA-bas2-208	政治理論			60	40				100
ILA-bas2-209	政治史Ⅰ			70	30				100
ILA-bas2-210	政治史Ⅱ			70	30				100
ILA-bas2-211	日本政治論	60	40						100
ILA-bas2-212	比較政治学					30	70		100
ILA-bas2-213	社会科学総合講座					30	70		100
ILA-bas2-214	国際協力論					70	30		100
ILA-exp3-303	国際民事手続法	60	40						100
ILA-exp2-215	海洋法	60	40						100
ILA-exp3-304	宇宙法					60	40		100
ILA-exp3-305	国際紛争解決法					60	40		100
LAW-exp3-306	国際知的財産法					70	30		100
ILA-exp3-307	国際商事仲裁	30	70						100
ILA-exp3-308	EU法					60	40		100
ILA-exp2-309	Advanced International Law					60	40		100
ILA-exp2-216	外国法政Ⅰ					30	70		100
ILA-exp2-217	外国法政Ⅱ					30	70		100
ILA-exp2-218	外国法政Ⅲ					30	70		100
ILA-exp2-219	外国法政Ⅳ					30	70		100
ILA-exp2-220	国際関係史					70	30		100
ILA-exp2-221	地域研究Ⅰ	70	30						100
ILA-exp2-222	地域研究Ⅱ					70	30		100
ILA-exp2-223	地域研究Ⅲ					70	30		100
ILA-exp3-310	現代政治思想					70	30		100
ILA-exp3-311	政治思想史	60	40						100
LAW-exp3-312	行政学	60	40						100
LAW-exp3-313	地方自治論	60	40						100
ILA-exp2-224	国際開発論					30	70		100
LAW-law1-106	憲法（総論・権利義務）（日本国憲法と他国憲法を対比。）	60	40						100
LAW-law2-225	憲法II（基本的人権）（日本国憲法と他国憲法を対比。）	60	40						100
LAW-law2-226	行政法総論			60	40				100
LAW-law3-314	行政救済法	40	60						100
LAW-law2-227	雇用関係法Ⅰ	70	30						100
LAW-law2-228	雇用関係法Ⅱ	70	30						100
LAW-law3-315	労使関係法	70	30						100
LAW-law2-229	経済法					40	60		100
LAW-law3-316	社会保障法	70	30						100
LAW-law3-317	地方自治と法	40	60						100
LAW-law3-230	租税法	60	40						100
LAW-law3-318	租税手続法			40	60				100
LAW-law2-231	刑法Ⅰ（総論）	60	40						100
LAW-law2-232	刑法Ⅱ（各論）	60	40						100
LAW-law2-319	刑事手続法（刑事訴訟法）	30	70						100
LAW-law3-320	刑事政策			60	40				100
LAW-law3-321	特別刑法			60	40				100
LAW-law3-322	少年法					70	30		100
LAW-law1-107	民法（総則）	70	30						100
LAW-law2-233	民法（物権）	70	30						100
LAW-law2-234	民法（債権総論）	70	30						100
LAW-law2-235	民法（契約法）	70	30						100
LAW-law2-236	民法（不法行為等）	70	30						100
LAW-law2-237	民法（親族・相続）	70	30						100
LAW-law2-238	会社法Ⅰ（企業組織法）	60	40						100
LAW-law2-239	会社法Ⅱ（企業金融法）	60	40						100
LAW-law2-240	企業取引法Ⅰ（商法総則）			60	40				100
LAW-law2-241	企業取引法Ⅱ（商取引法）			60	40				100
LAW-law3-323	企業取引法Ⅲ（保険法・海商法）			60	40				100
LAW-law3-324	金融法Ⅰ（企業決済法）	60	40						100
LAW-law3-325	金融法Ⅱ（金融商品取引法）	60	40						100
LAW-law2-242	民事手続法Ⅰ（判決手続）	30	70						100

	D P	A-2 過去を踏まえて国際社会の実情を把握し、それと関連する国際関係法学の基礎的な概念および理論を適切に認識することができる。	A-3 国際社会の実情に向き合うために、国際関係法学の基礎的な概念および理論を正確に理解することができる。	B-2 国際関係法学の基礎的な概念および理論を国際社会の実情に応用し、その結果を明確に提示することができる。	B-3 国際関係法学の発展的な概念および理論を幅広く学び、国際社会の実情を複数の視点から分析することができる。	C-2 変容する国際社会の諸現象に関する課題を発見し、国際関係法学のみにとられない広い視野と批判的見地から評価することができる。	C-3 変容する国際社会の諸現象の課題を解決するため、あるべき国際社会を展望して新たな秩序を形成することへ、国際関係法学のみにとられない広い視野から能動的に参与することができる。	D-2 人権・憲法意識と倫理観を備え、公平・公正な観点から国際社会における多様性を受容し、国際社会の諸現象に敏感に反応することができる。	D-3 国際社会を基礎づける多種多様な価値観に基づき、独立した個人として自ら進んで学ぶ高い意欲を身に付け、積極的に市民社会を担うことができる。	合計 (100%)
	C P	国際関係法学全体の基礎およびその根幹をなす現代社会の実情を把握・認識する導入科目を1年次に配当し、それを前提として法学の中核となる専門的知識を理解するための国際関係法学・政治学・法律学の基本科目を1～3年次に配置する。		国際関係法学の高度な知識を修得し、それをを用いた法的思考・法的解釈を提示するための国際関係法学・政治学の発展科目および専門演習(演習・実務関連科目)を2～3年次にかけて配置し、国内外の社会の実情を理解し、法的思考・法的解釈を異なる視点から比較するための法律科目を2年次に配置する。		国際関係法学の概念・理論を前提として、2～4年に先端的な法的問題を理解・解決する力を身につける国際関係法学・政治学の発展科目および専門演習(演習・実務関連科目)を配置し、この問題の理解・解決を諸外国の法制度や政治など幅広い見地から行うための法律科目を2～3年次に配置する。		法的問題解決力を身に付けるための発展法律科目を2年次及び3年次を中心に配置し、法的な議論を行うことができる力を身に付けるための演習・実務関連科目を1年次より配置する。		
LAW-law2-326	民事手続法I (民事執行・保全法)			60	40					100
LAW-law3-327	民事手続法III (倒産処理法)					70	30			100
LAW-law2-243	知的財産法 (概論)					70	30			100
LAW-law3-328	知的財産法 (応用)					70	30			100
LAW-law3-329	法哲学I			30	70					100
LAW-law3-330	法哲学II			70	30					100
LAW-law3-331	法制史 I			30	70					100
LAW-law3-332	法制史 II			30	70					100
LAW-law3-333	法社会学 I			60	40					100
LAW-law3-334	法社会学 II			40	60					100
LAW-sem2-244	専門演習I					30	70			100
LAW-sem3-335	専門演習II					30	70			100
LAW-sem4-401	専門演習III					30	70			100
LAW-sem4-402	特別専門演習							30	70	100
ILA-sem1-108	英書講読I							60	40	100
ILA-sem1-109	英書講読II							70	30	100
ILA-sem2-245	専門外国語 I A							40	60	100
ILA-sem2-246	専門外国語 I B							40	60	100
ILA-sem2-247	専門外国語 II A							40	60	100
ILA-sem2-248	専門外国語 II B							40	60	100
ILA-sem2-249	専門外国語 III A							40	60	100
ILA-sem2-250	専門外国語 III B							40	60	100
LAW-sem2-251	表現技法の基礎							60	40	100
LAW-sem1-110	Problem Solving Skills for Global Issues I	70	30							100
LAW-sem1-111	Problem Solving Skills for Global Issues II	30	70							100
LAW-sem2-252	行政実務から見た法学							60	40	100
LAW-sem2-253	ビジネス実務から見た法学							60	40	100
ILA-sem2-336	応用法律学 (憲法)							60	40	100
LAW-sem2-403	応用法律学 (憲法)							60	40	100
LAW-sem3-404	応用法律学 (行政法)							60	40	100
LAW-sem2-405	応用法律学 (刑法)							60	40	100
LAW-sem3-406	応用法律学 (刑事訴訟法)							60	40	100
LAW-sem2-407	応用法律学 (民法)							60	40	100
LAW-sem2-408	応用法律学 (商法)							60	40	100
LAW-sem3-409	応用法律学 (民事訴訟法)							60	40	100
ECO-opt1-254	マクロ経済学 I	70	30							100
ECO-opt2-337	マクロ経済学 II			30	70					100
ECO-opt1-255	ミクロ経済学 I	70	30							100
ECO-opt2-338	ミクロ経済学 II			30	70					100
IEC-opt2-339	国際経済学	70	30							100
ECO-opt3-340	西洋経済史	70	30							100
ECO-opt3-341	日本経済史	70	30							100
ECO-opt3-342	日本経済論	70	30							100
ECO-opt2-343	世界経済論	70	30							100
ECO-opt3-344	財政学			30	70					100
IEC-opt3-345	国際金融論			30	70					100
COM-opt2-256	保険史			80	20					100
TEA-opt2-257	日本史A	60	40							100
TEA-opt2-258	日本史B	60	40							100
TEA-opt2-259	外国史A	60	40							100
TEA-opt2-260	外国史B	60	40							100
INC-opt2-261	ヨーロッパ史A	70						15	15	100
INC-opt2-262	ヨーロッパ史B	70						15	15	100
INC-opt2-263	日本文化史A		70					15	15	100
INC-opt2-264	日本文化史B		70					15	15	100
INC-opt2-265	中国・アジア文化史A		70					15	15	100
INC-opt2-266	中国・アジア文化史B		70					15	15	100
INC-opt2-267	ヨーロッパ・地中海文化史A		70					15	15	100
INC-opt2-268	ヨーロッパ・地中海文化史B		70					15	15	100
INC-opt2-269	アメリカ・太平洋文化史A		70					15	15	100
INC-opt2-270	アメリカ・太平洋文化史B		70					15	15	100
INC-opt2-271	表象文化史A		70					15	15	100
INC-opt2-272	表象文化史B		70					15	15	100
INC-opt2-273	芸術文化史A		70					15	15	100
INC-opt2-274	芸術文化史B		70					15	15	100
INC-opt2-275	現代哲学思想A	70						15	15	100
INC-opt2-276	現代哲学思想B	70						15	15	100
INC-opt2-277	宗教学A	70						15	15	100
INC-opt2-278	宗教学B	70						15	15	100
TEA-opt2-279	人文地理学A	70						15	15	100
TEA-opt2-280	人文地理学B	70						15	15	100
TEA-opt2-281	自然地理学A	70						15	15	100
TEA-opt2-282	自然地理学B	70						15	15	100
TEA-opt2-283	地誌学A	70						15	15	100
TEA-opt2-284	地誌学B	70						15	15	100
	最高値	70	80	80	70	70	70	70	70	70
	合計	2870	2190	2520	2100	1400	1300	1420	1300	15100
	比重(%)	19.00662252	14.50331126	16.68874172	13.90728477	9.271523179	8.609271523	9.40397351	8.609271523	